

# 垂井町DX推進計画

2024-2027

垂井町

# 目次

|   |   |    |
|---|---|----|
| 1 | 本計画の位置付け  | 5  |
| 2 | 推進体制  | 6  |
| 3 | 進行管理  | 7  |
| 4 | 本計画の対象範囲  | 8  |
| 5 | 本計画の期間  | 8  |
| 6 | 現在の取組状況   | 9  |
| 7 | 今後の取組内容   | 11 |
| 8 | 各事業の取組内容  | 14 |
|   | 【基本方針1 町民目線のDX】                                 |    |
|   | <u>施策1-1 行政手続きのオンライン化による「行かない窓口」の実現</u>         |    |
|   | 事業1 各種システムを活用したデジタル窓口の導入                        | 14 |
|   | 事業2 公共施設予約システムとオンライン決済の導入                       | 15 |
|   | 事業3 押印廃止やアナログ規制見直しなどの例規整備                       | 15 |
|   | <u>施策1-2 DXとBPRで書かない・待たない・回らない「窓口改革」</u>        |    |
|   | 事業4 書かないワンストップ窓口の導入                             | 16 |
|   | 事業5 おくやみワンストップ窓口の導入                             | 16 |
|   | 事業6 セルフレジの導入                                    | 17 |
|   | 事業7 選挙システムの当日投票所システムの導入                         | 17 |
|   | 事業8 リアルタイム通訳ツールの導入                              | 17 |
|   | (再掲) 事業1 各種システムを活用したデジタル窓口の導入                   | 18 |
|   | <u>施策1-3 行政手続きのオンライン化に不可欠な「マイナンバーカードの利活用促進」</u> |    |
|   | 事業9 マイナンバーカード機能をスマートフォンに搭載                      | 18 |
|   | 事業10 子育て世代へのデジタル通知の導入                           | 18 |
|   | (再掲) 事業1 各種システムを活用したデジタル窓口の導入                   | 19 |
|   | (再掲) 事業4 書かないワンストップ窓口の導入                        | 19 |

施策1-4 「デジタル・デバイド対策」で誰も取り残さないDXの実現

- 事業11 町主催スマートフォン講習会の開催・・・・・・・・・・ 19
- 事業12 中小企業DX促進補助金制度の導入・・・・・・・・・・ 19

施策1-5 便利で快適な「地域社会のデジタル化」

- 事業13 電子図書館の導入・・・・・・・・・・ 20
- 事業14 GISを活用した地図情報のオープンデータ化・・・・・・・・ 21
- 事業15 快適なテレワーク環境の整備・・・・・・・・・・ 21
- 事業16 スマート農業の推進・・・・・・・・・・ 22
- 事業17 プレミアム商品券のデジタル化・・・・・・・・・・ 22
- 事業18 QRコードの見守りシールを活用した見守り支援・・・・ 23
- 事業19 防災行政無線のデジタル化・・・・・・・・・・ 23
- 事業20 公図（字絵図）のデータ化・・・・・・・・・・ 24
- （再掲）事業10 子育て世代へのデジタル通知の導入・・・・ 24

【基本方針2 行政のDX】

施策2-1 「庁内情報システムの最適化」による快適な職場環境の実現

- 事業21 庁内無線LANの整備・・・・・・・・・・ 25
- 事業22 情報システムの標準化・共通化・・・・・・・・・・ 25
- 事業23 大容量データ送受信クラウドの導入・・・・・・・・・・ 26
- 事業24 ビジネスチャットの推進・・・・・・・・・・ 26
- 事業25 各種システムのクラウド化・・・・・・・・・・ 27

施策2-2 「自動化・システム化」による業務改善

- 事業26 AI・RPAなどの技術導入・・・・・・・・・・ 28
- 事業27 ノーコード／ローコードツールを活用した業務改善・・・・ 28

施策2-3 「デジタルを活用できる人材の育成」で全庁的なDXの推進

- 事業28 計画的な職員研修の実施による業務改善・・・・・・・・ 29
- 事業29 情報システム担当者研修会の開催・・・・・・・・・・ 29

施策2-4 「ペーパーレス化」による業務改善

- 事業30 ペーパーレス会議システムの導入・・・・・・・・・・ 30
- 事業31 電子契約システムの導入・・・・・・・・・・ 31
- 事業32 電子請求システムの導入・・・・・・・・・・ 31
- 事業33 文書受付・電子決裁システムの導入・・・・・・・・・・ 32
- 事業34 登記情報管理システムの導入・・・・・・・・・・ 32

|                                |                          |    |
|--------------------------------|--------------------------|----|
| 事業35                           | 相続税法第58条通知のオンライン化        | 33 |
| <u>施策2-5 安全安心な「情報セキュリティ対策」</u> |                          |    |
| 事業36                           | ガバメントクラウド利用による情報セキュリティ対策 | 33 |
| 9                              | 各事業の今後の取組スケジュール          | 34 |
| 10                             | 施策・事業一覧                  | 38 |
| 11                             | 用語解説                     | 42 |

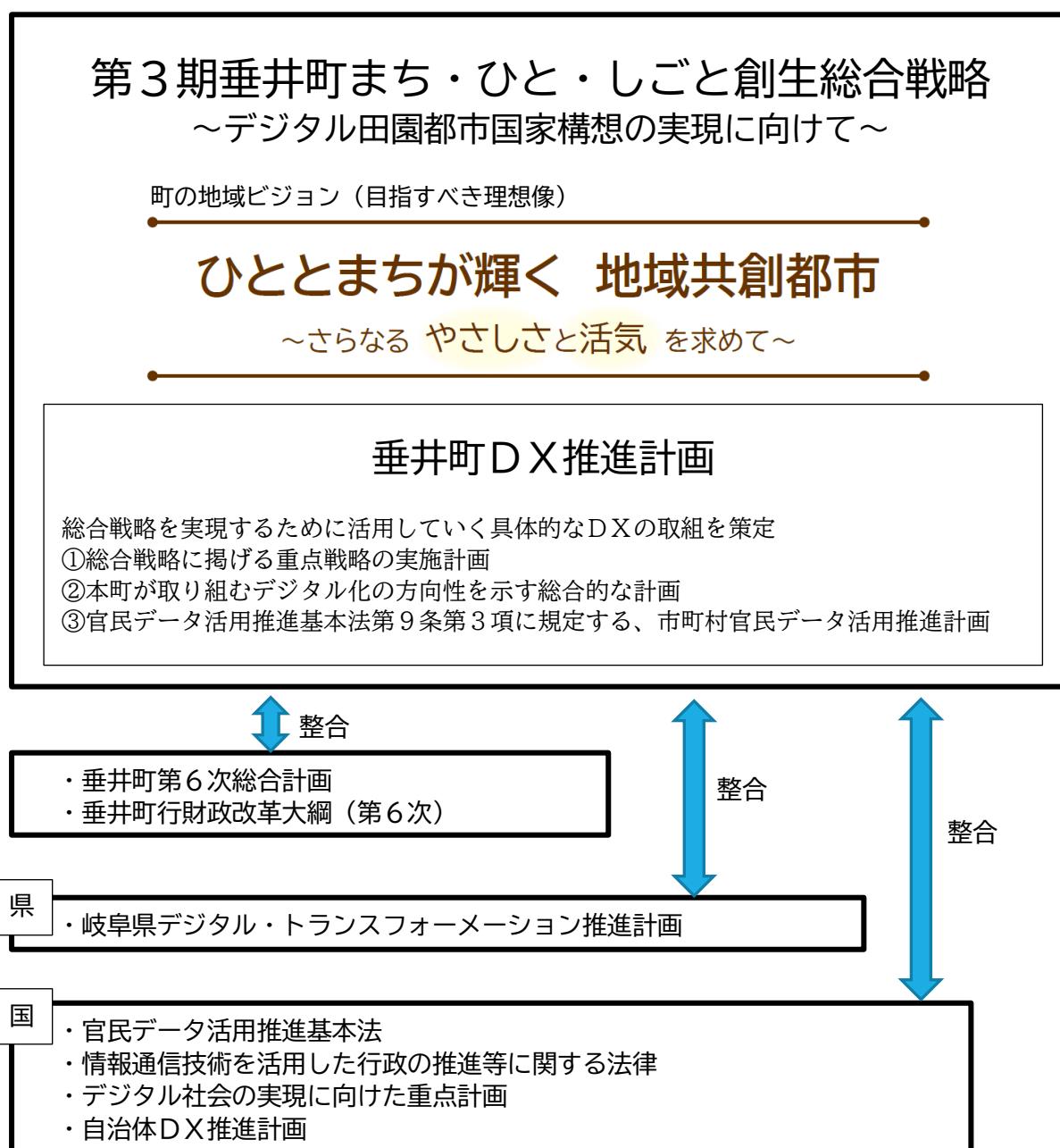
文章中の「※」は、42 ページ以降に「用語解説」を付けています。  
なお、複数回その用語が記載されている場合は、初めて記載する箇所に「※」を付しています。



# 1 本計画の位置付け

本計画は、デジタルの力を活用しつつ、本町の社会課題解決や魅力向上の取組を加速化・進化することとする「第3期垂井町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）」を実現するために活用していく具体的なDX※の取組を策定し、総合戦略に掲げる重点戦略の実実施計画として位置付けます。

また、本町が取り組むデジタル化の方向性を示す総合的な計画として位置付けるとともに、「官民データ活用推進基本法」に基づく本町の官民データ活用推進計画としても取り扱うこととし、「情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律」が求める行政手続の原則オンライン化や、国の「デジタル社会の実現に向けた重点計画」、「自治体DX推進計画」、県の「岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画」などを踏まえ、策定します。併せて、「垂井町第6次総合計画」や「垂井町行財政改革大綱（第6次）」などの各種計画との整合を図ります。



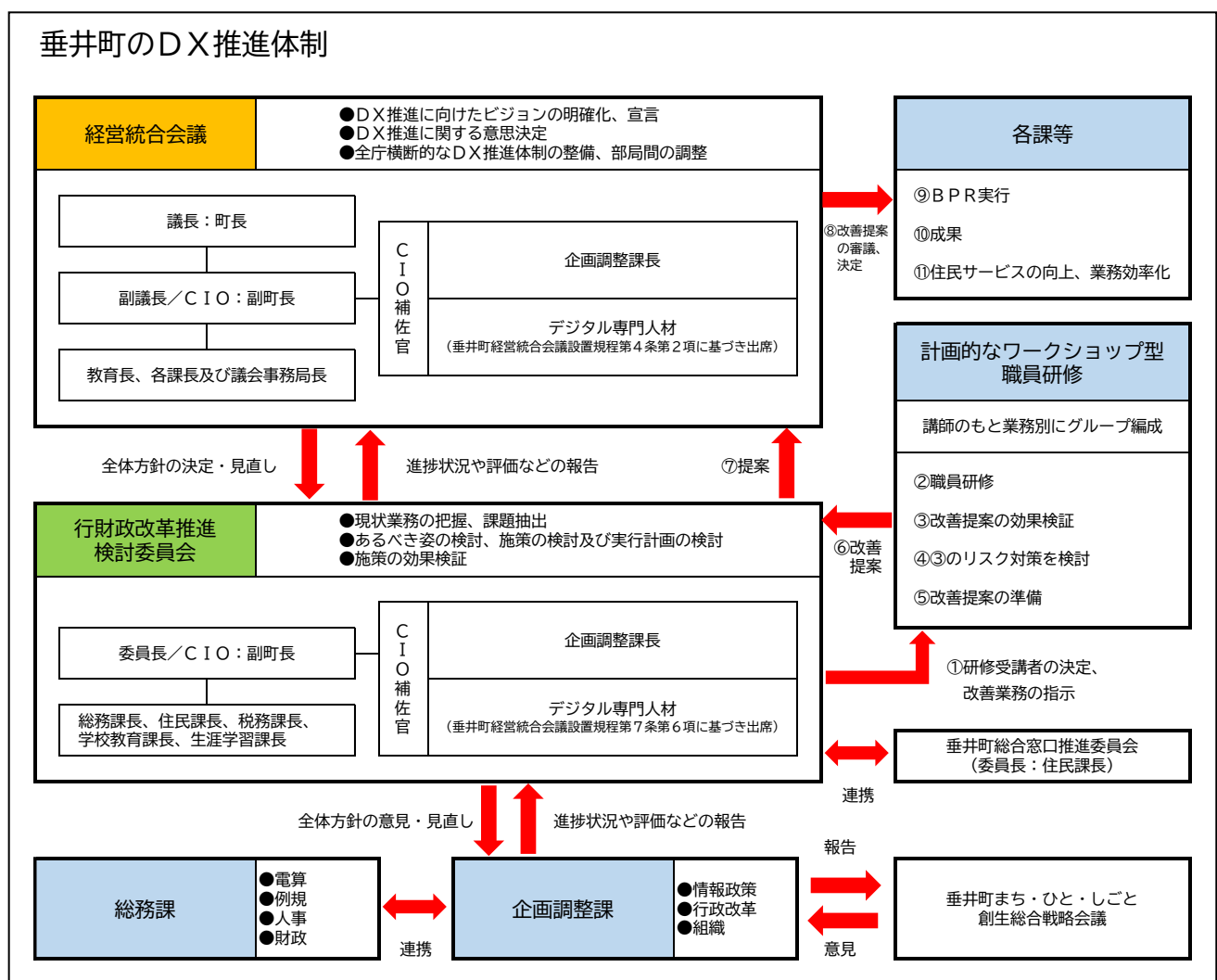
## 2 推進体制

本町のDXを推進するにあたっては、特定の部署や一部の職員によってなされるものでなく、組織をあげて取組を加速し充実することが必要です。

そのため、最高情報統括責任者（CIO:Chief Information Officer）である副町長を委員長とする「行財政改革推進検討委員会」で検討を行い、町長を議長とする「経営統合会議」を決定機関とします。CIO補佐官を置き、CIOを補佐する体制を強化します。

また、計画的なワークショップ型職員研修の中で、実務経験職員などが専門的な知識を得ながら改善提案を行い、「行財政改革推進検討委員会」で検討していきます。

そのほか、窓口改革に関連する取組については、住民課長を委員長とする垂井町総合窓口推進委員会と連携し、また、総合戦略全体の取組としては、垂井町まち・ひと・しごと創生総合戦略会議の意見を反映し、全庁横断的な体制のもと、時代の変化やニーズに対して迅速かつ適切な対応を実施しながら、全部署が主体的に、かつ一丸となってDXを推進していきます。



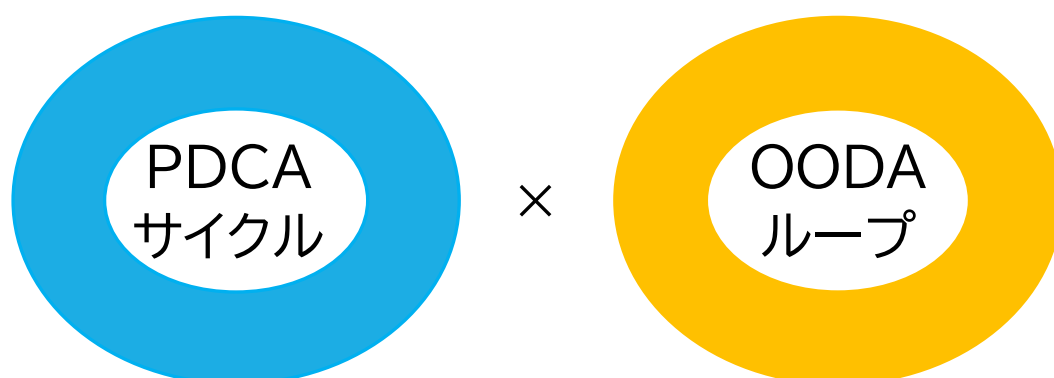
### 3 進行管理

本町のDXに関する取組の全体的な進行管理にあたっては、Plan（計画）、Do（実行）、Check（検証）、Act（行動）のPDCAサイクルのもと、各部署の取組状況を把握しつつ、進捗状況を集約・整理しながら、全庁的なDXの推進を進めることとします。

なお、行政におけるPDCAサイクルは、原則、単年度主義のもと、計画から検証までに時間を要する面もあり、デジタル化の早い昨今においては、スピーディーな意思決定が求められ、新たな手法を取り入れることが必要です。

そこで、社会的な変化に応じた迅速な対応が求められる際には、PDCAサイクルに基づく計画に捉われることなく、個々の部署において、情報収集による現状把握から、迅速な決定と実行に移行することが重要で、総務省の「自治体DX全体手順書」においても推奨されている、Observe（情報収集）、Orient（方向性判断）、Decide（意思決定）、Act（行動）のOODA（ウーダ）ループの考え方のもと、積極的にDXを推進していきます。

このようなことから、本町としては、PDCAサイクルを基本としながら、OODAループを併用し進めていきます。



また、このような特性から、本計画は、経営統合会議の決定のもと、柔軟に見直しを行うことができるものとしてします。



## 4 本計画の対象範囲

DX推進には、町民と行政とが同じ方向を見ながら、オール垂井で一体となって取り組むことが不可欠で、また、すべての人々がその恩恵を受けなければなりません。

国の「自治体DX推進計画」では、「自治体の情報システムの標準化・共通化」などの自治体内における重点取組事項に加え、「自治体DXの取組とあわせて取り組むべき事項」として、「地域社会のデジタル化」などが示され、地域社会にも視野を広げていることから、本計画でも、国に沿って「地域」と「町役場」を対象に、垂井町として取り組むべき内容を示すこととします。

## 5 本計画の期間

第3期垂井町まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間を令和6年度（2024年度）から令和9年度（2027年度）までとしているため、本計画の期間も同期間とします。

なお、デジタル化の流れとともに、社会情勢やデジタル技術の進展が早いことから、これらの状況を見ながら、経営統合会議の決定のもと、柔軟に見直しを行うことができるものとします。

| R3<br>2021            | R4<br>2022 | R5<br>2023 | R6<br>2024            | R7<br>2025 | R8<br>2026 | R9<br>2027 |
|-----------------------|------------|------------|-----------------------|------------|------------|------------|
| 第2期垂井町まち・ひと・しごと創生総合戦略 |            |            | 第3期垂井町まち・ひと・しごと創生総合戦略 |            |            |            |
|                       |            | 改訂         | 本計画:垂井町DX推進計画 ※柔軟に見直し |            |            |            |

## 6 現在の取組状況

現在、本町で既に取り組んでいる内容を整理すると次のとおりです。

| 基本方針1 町民目線のDX                                   |              |
|---|--------------|
| 施策1-1 行政手続きのオンライン化による「行かない窓口」の実現                | 担当課等         |
| 各種諸証明のコンビニ交付                                    | 住民課          |
| 健診の予約システムの導入                                    | 保健センター       |
| 各種システムを活用したデジタル窓口の導入<br>(街路灯やカーブミラーの不具合報告など)    | 全課           |
| 押印廃止の例規整備(町民から行政への手続き)                          | 企画調整課<br>総務課 |
| 施策1-2 DXとBPR※で書かない・待たない・回らない「窓口改革」              | 担当課等         |
| AI※チャットボット※による行政相談の自動応答システムの導入                  | 企画調整課        |
| キャッシュレス決済の導入                                    | 税務課          |
| (再掲)各種システムを活用したデジタル窓口の導入<br>(街路灯やカーブミラーの損傷報告など) | 全課           |
| 施策1-3 行政手続きのオンライン化に不可欠な<br>「マイナンバーカードの利活用促進」    | 担当課等         |
| 印鑑登録証を一体化                                       | 住民課          |
| (再掲)各種諸証明のコンビニ交付                                | 住民課          |
| 施策1-4 「デジタル・デバイド対策」で誰も取り残さないDXの実現               | 担当課等         |
| 県の事業を活用したスマートフォン教室の開催                           | 企画調整課        |
| 町主催スマートフォン講習会の開催                                | 企画調整課        |
| 施策1-5 便利で快適な「地域社会のデジタル化」                        | 担当課等         |
| LINEを活用した分野ごとの情報発信                              | 企画調整課        |
| こども園の保育業務支援システムの導入                              | 子育て推進課       |
| 留守家庭児童教室の保護者連絡システムの導入                           | 子育て推進課       |
| ICT教育環境の充実                                      | 学校教育課        |
| 防災行政無線のデジタル化                                    | 企画調整課        |
| 多言語ユニバーサル情報発信ツールの導入                             | 企画調整課        |
| 統計情報(人口や世帯数など)のオープンデータ化                         | 企画調整課        |
| QRコードの見守りシールを活用した見守り支援                          | 健康福祉課        |
| デジタルサイネージを活用した情報発信                              | 関係各課         |

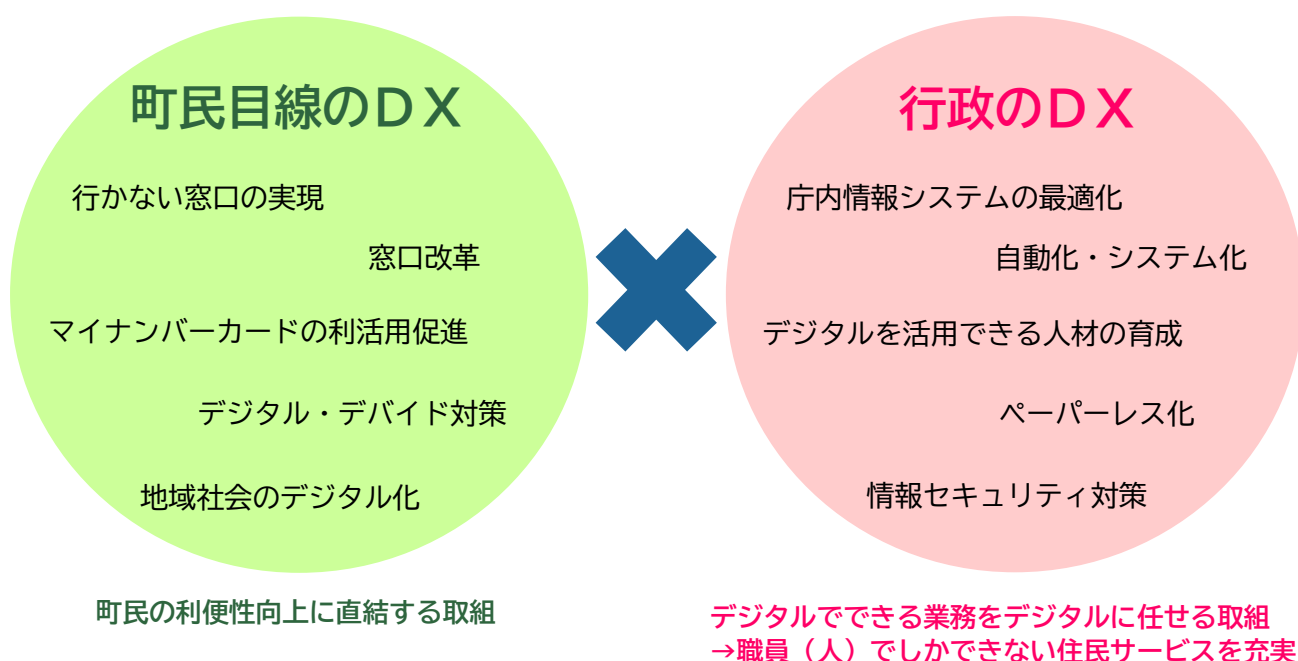
| 基本方針2 行政のDX  |              |
|--|--------------|
| 施策2-1 「庁内情報システムの最適化」による快適な職場環境の実現                            | 担当課等         |
| ビジネスチャットの推進  | 企画調整課        |
| オンライン会議の開催環境の整備  | 企画調整課        |
| 住宅地図のオンラインシステム導入   | 企画調整課        |
| 県域統合型GIS <sup>*</sup> の利活用                                   | 企画調整課        |
| 各種システムのクラウド <sup>*</sup> 化<br>(戸籍システム、人事情報総合システム、公営企業会計システム) | 関係各課         |
| 施策2-2 「自動化・システム化」による業務改善                                     | 担当課等         |
| ノーコード/ローコードツール <sup>*</sup> を活用した業務改善<br>(各課等からの報告、日程調整など)   | 全課           |
| AI議事録作成支援システムの導入   | 企画調整課        |
| 施策2-3 「デジタルを活用できる人材の育成」で全庁的なDXの推進                            | 担当課等         |
| ビジネスチャットを活用した職員への情報提供  | 企画調整課        |
| 情報システム担当者研修会の開催  | 総務課<br>企画調整課 |
| 施策2-4 「ペーパーレス化」による業務改善                                       | 担当課等         |
| 庁内打合せやオンライン研修などの資料のペーパーレス推進                                  | 全課           |
| 施策2-5 安全安心な「情報セキュリティ対策」                                      | 担当課等         |
| 垂井町情報セキュリティポリシーの運用   | 総務課          |

## 7 今後の取組内容

本計画は、2つの基本方針「町民目線のDX」と「行政のDX」を柱として、10の施策にぶら下がる36の事業を体系化し、現状と課題や今後の方向性を整理しつつ戦略的に進めます。ただし、各事業のうち「導入」「デジタル化」「データ化」などと記載している事業は、「検討するところから」を取組とするため、ここに挙がっている事業を全て実施していくものではありません。

「町民目線のDX」は、町民の利便性向上に直結する取組になりますが、「行政のDX」は、デジタルでできる業務をデジタルで行うことにより業務効率化を図り、職員（人）でしかできない住民サービスを充実させることで、町民の満足度向上を目指します。

また、SDGsのどの目標に結びついているのかを「見える化」するため、「8 各事業の取組内容」の各施策にSDGsの目標アイコンを示します。



| 基本方針1 町民目線のDX |                                   |                |
|---------------|-----------------------------------|----------------|
| 事業番号          | 施策1-1 行政手続きのオンライン化による「行かない窓口」の実現  | 担当課等           |
| 1             | 各種システムを活用したデジタル窓口の導入              | 全課             |
| 2             | 公共施設予約システムとオンライン決済の導入             | 企画調整課<br>生涯学習課 |
| 3             | 押印廃止やアナログ規制見直しなどの例規整備             | 企画調整課<br>総務課   |
| 事業番号          | 施策1-2 DXとBPRで書かない・待たない・回らない「窓口改革」 | 担当課等           |
| 4             | 書かないワンストップ窓口の導入                   | 企画調整課<br>住民課   |
| 5             | おくやみワンストップ窓口の導入                   | 企画調整課<br>住民課   |

|          |  |                                    |
|----------|--|------------------------------------|
| 6        | セルフレジの導入                                     | 会計課<br>住民課<br>税務課                  |
| 7        | 選挙システムの当日投票所システムの導入                          | 総務課                                |
| 8        | リアルタイム通訳ツールの導入                               | 企画調整課<br>学校教育課<br>子育て推進課           |
| 1        | (再掲) 各種システムを活用したデジタル窓口の導入                    | 全課                                 |
| 事業<br>番号 | 施策1-3 行政手続きのオンライン化に不可欠な<br>「マイナンバーカードの利活用促進」 | 担当課等                               |
| 9        | マイナンバーカード機能をスマートフォンに搭載                       | 住民課<br>企画調整課                       |
| 10       | 子育て世代へのデジタル通知の導入                             | 企画調整課<br>子育て推進課<br>保健センター<br>学校教育課 |
| 1        | (再掲) 各種システムを活用したデジタル窓口の導入                    | 全課                                 |
| 4        | (再掲) 書かないワンストップ窓口の導入                         | 企画調整課<br>住民課                       |
| 事業<br>番号 | 施策1-4 「デジタル・デバイド対策」で誰も取り残さないDXの実現            | 担当課等                               |
| 11       | 町主催スマートフォン講習会の開催                             | 企画調整課                              |
| 12       | 中小企業DX促進補助金制度の導入                             | 産業課                                |
| 事業<br>番号 | 施策1-5 便利で快適な「地域社会のデジタル化」                     | 担当課等                               |
| 13       | 電子図書館の導入                                     | 外化°アセンター<br>学校教育課<br>子育て推進課        |
| 14       | GISを活用した地図情報のオープンデータ化                        | 企画調整課<br>建設課<br>都市計画課              |
| 15       | 快適なテレワーク※環境の整備                               | 産業課                                |
| 16       | スマート農業の推進                                    | 産業課                                |
| 17       | プレミアム商品券のデジタル化                               | 産業課                                |
| 18       | QRコードの見守りシールを活用した見守り支援                       | 健康福祉課                              |
| 19       | 防災行政無線のデジタル化                                 | 企画調整課                              |
| 20       | 公図(字絵図)のデータ化                                 | 税務課                                |

|    |                       |                                    |
|----|-----------------------|------------------------------------|
| 10 | (再掲) 子育て世代へのデジタル通知の導入 | 企画調整課<br>子育て推進課<br>保健センター<br>学校教育課 |
|----|-----------------------|------------------------------------|

## 基本方針2 行政のDX

| 事業番号 | 施策2-1 「庁内情報システムの最適化」による快適な職場環境の実現 | 担当課等         |
|------|-----------------------------------|--------------|
| 21   | 庁内無線LAN*の整備                       | 企画調整課<br>総務課 |
| 22   | 情報システムの標準化・共通化                    | 総務課          |
| 23   | 大容量データ送受信クラウドの導入                  | 企画調整課        |
| 24   | ビジネスチャットの推進                       | 企画調整課        |
| 25   | 各種システムのクラウド化                      | 関係各課         |
| 事業番号 | 施策2-2 「自動化・システム化」による業務改善          | 担当課等         |
| 26   | AI・RPA*などの技術導入                    | 企画調整課        |
| 27   | ノーコード/ローコードツールを活用した業務改善           | 全課           |
| 事業番号 | 施策2-3 「デジタルを活用できる人材の育成」で全庁的なDXの推進 | 担当課等         |
| 28   | 計画的な職員研修の実施による業務改善                | 総務課<br>企画調整課 |
| 29   | 情報システム担当者研修会の開催                   | 総務課<br>企画調整課 |
| 事業番号 | 施策2-4 「ペーパーレス化」による業務改善            | 担当課等         |
| 30   | ペーパーレス会議システムの導入                   | 企画調整課        |
| 31   | 電子契約システムの導入                       | 総務課          |
| 32   | 電子請求システムの導入                       | 会計課          |
| 33   | 文書受付・電子決裁システムの導入                  | 総務課          |
| 34   | 登記情報管理システムの導入                     | 税務課          |
| 35   | 相続税法第58条通知*のオンライン化                | 税務課          |
| 事業番号 | 施策2-5 安全安心な「情報セキュリティ対策」           | 担当課等         |
| 36   | ガバメントクラウド*利用による情報セキュリティ対策         | 総務課          |

## 8 各事業の取組内容

### 基本方針1 町民目線のDX

#### 施策1-1 行政手続きのオンライン化による「行かない窓口」の実現

##### 重要目標評価指標（KGI）

・オンライン手続きの件数

R5【実績】：27件 → R9【目標】：60件



### 事業1 各種システムを活用したデジタル窓口の導入

担当課等：全課

#### ●現状と課題

- ①子育て世代の女性でもフルタイムで働く人が増え、平日の18時15分までしか開庁していない役場での手続きを行うには、働く人の多くが仕事を休まなければなりません。
- ②スマートフォンの普及が急速に進み、多くの人インターネットを利用しています。
- ③既存の行政手続きには、申請用紙の提出を求めるなど、書面、押印、対面を前提としたものが多く、また、職員においても、受付時に本人確認作業などの負担が伴います。

#### ●目指す姿

町民が窓口に行かなくても、スマートフォンやパソコンから24時間いつでも手続きができる環境を整えることにより、オンライン手続きを推進し、費用対効果に疑問のある「役場の窓口延長<sup>\*</sup>」の廃止を検討します。

#### ●取組内容

- ①「通称：デジタル手続法<sup>\*</sup>」に基づく「通称：デジタル手続条例<sup>\*</sup>」を制定します。
- ②政府のオンラインサイト「マイナポータル」からの電子証明書<sup>\*</sup>をもつマイナンバーカードを利用したオンライン手続きを推進します。また、マイナポータルからの申請データを、オンラインのまま取り込むことができるよう、システムを改修し、受付体制を整備します。
- ③マイナポータルからマイナンバーを用いてオンラインで転出届・転入予約ができる、引越しワンストップサービスを推進します。
- ④町公式ホームページのトップページにオンライン手続きを集約・整理し、町公式ホームページや町公式LINEを經由し、簡単にオンライン申請できる環境を整えます。
- ⑤LoGoフォームのオプション機能である「電子署名及び認証業務に関する法律」に基づく認定認証事業者が提供する個人認証機能や、オンライン決済機能についても導入を検討します。
- ⑥行政手続きに限らず、道路などの不具合通報や粗大ごみ受付、パブリックコメントや町民アンケートなど、LoGoフォームを活用したオンライン化を進め、町民がスマートフォンで申請できる環境を整備します。
- ⑦デジタル窓口を定着させ、「役場の窓口延長」の廃止を検討します。



## 事業2 公共施設予約システムとオンライン決済の導入

担当課等：企画調整課、生涯学習課

### ●現状と課題

- ①施設の営業時間中でないと空き状況が確認できず予約ができません。
- ②スマートフォンの普及が急速に進み、多くの人がインターネットを利用しています。
- ③予約業務が煩雑で、職員の人為的ミスが発生するリスクが高い運用方法となっています。
- ④実績を集計する作業が煩雑で、時間を費やす上に、職員の人為的ミスが発生するリスクがあります。

### ●目指す姿

町民は、スマートフォンやパソコンから24時間いつでも施設の「予約、変更、キャンセル」や「オンライン決済」までが完結でき、行政においては、日々の「抽選、予約、精算、実績」などのすべての管理をシステム上で行うことができる環境を整備することにより、利便性の向上と業務効率化を図ります。

### ●取組内容

公共施設予約システムを導入します。

## 事業3 押印廃止やアナログ規制見直しなどの例規整備

担当課等：企画調整課、総務課

### ●現状と課題

押印を必要とする手続きやアナログ規制などは、手続きのオンライン化の妨げとなっており、書類作成業務やコストの負担が大きく、効率的な手続き方法の選択ができない状況です。

### ●目指す姿

押印廃止やアナログ規制の見直しを進めることにより手続きをオンライン化し、業務の効率化や生産性の向上、コストの削減、コンプライアンス<sup>\*</sup>の強化、手続き方法の自由選択などの実現を目指します。

### ●取組内容

- ①「町民から行政へ」の手続きに係る押印廃止は実施済みであるため、「内部手続き」や「行政から町民へ」の手続きについても、押印廃止に取り組みます。
- ②アナログ規制の洗い出しを行い、できるところから見直しを行います。



## 施策1-2 DXとBPRで書かない・待たない・回らない「窓口改革」



### 重要目標評価指標 (KGI)

- ・DXの推進により生活が豊かになったと感じている住民の割合  
R4【実績】：35.3% → R9【目標】：40.0%

## 事業4 書かないワンストップ窓口の導入

担当課等：企画調整課、住民課

### ●現状と課題

- ①行政手続きは、町民が書かなければならない書類が多く、記載する内容が重複することも多い状況です。
- ②町民が1つの手続きで複数の窓口を回されるなど、時間と手間を費やしています。

### ●目指す姿

「書かない、待たない、回らない」ワンストップ窓口を実現することにより、町民の負担軽減と満足度向上を図り、職員は重複する説明や業務を削減することで業務効率化を図ります。

### ●取組内容

本町に合った手法を決定し、具体的な運用方法の整理や試験導入などを通して、BPRとシステム導入を効果的かつ効率的に取り入れた「書かないワンストップ窓口」の導入を検討します。

## 事業5 おくやみワンストップ窓口の導入

担当課等：企画調整課、住民課

### ●現状と課題

死亡届出後に付随する各種手続きは、町民が各窓口を回ってさまざまな手続きをこなさなければならず、膨大な時間と手間がかかり、提出もれや思い違いによるトラブルに繋がることも多い状況です。

### ●目指す姿

窓口予約システムを導入し、1つの窓口で複数の手続きを受け付けます。空き家や相続の相談などに繋げ、空き家の減少や相続登記手続きの促進を図ります。

### ●取組内容

- ①窓口予約システムの導入を検討します。
- ②書かないワンストップ窓口の手法と連携し、効果的かつ効率的な窓口改革を行います。
- ③空き家の減少や相続登記手続きの相談に繋がる案内を推進します。

## 事業6 セルフレジの導入

担当課等：会計課、住民課、税務課

### ●現状と課題

職員が窓口で現金を取り扱うことの精神的負担、集計業務の負担が大きく、町民にとっても、住民異動で窓口が混み合う時期の各種諸証明の発行は、待ち時間を圧迫しています。

### ●目指す姿

町民自身がセルフレジで現金やキャッシュレス決済により支払いを完結し、手数料授受の際の接触の完全解消や町民1人あたりの滞在時間を短縮することにより、町民の満足度向上と業務の迅速化を図ります。

### ●取組内容

現在設置している住民課と税務課のレジをセルフレジに移行する方向性で運用方法を検討します。

## 事業7 選挙システムの当日投票所システムの導入

担当課等：総務課

### ●現状と課題

- ①投票状況（選挙をした時間、年代）を得ることができず選挙啓発などに生かせていません。
- ②帳票出力が多くなり、前日の作業に職員の負担が生じています。

### ●目指す姿

- ①選挙期日当日の選挙人名簿と投票状況を管理し、選挙後は各種集計ができるようにします。
- ②速報報告がシステム上でできるようにします。
- ③名簿の印刷が不要となり、ペーパーレス化に繋がります。
- ④投票所での受付と名簿対象が一括してできるようになり、事務従事者数の削減を図ります。

### ●取組内容

選挙システムの当日投票所システムの導入を検討します。

## 事業8 リアルタイム通訳ツールの導入

担当課等：企画調整課、学校教育課、子育て推進課

### ●現状と課題

- ①役場庁舎にポルトガル語の通訳を水曜日の午前中のみ配置していますが、近年、ブラジル国籍以外の外国人も増加しています。
- ②日本語を話せない学校やこども園の保護者対応に苦慮している教員・保育士がいます。
- ③②の場合、電話での通訳は非常に困難です。

### ●目指す姿

- ①タブレットで希望する言語対応のオペレーターに繋がり、365日24時間の通訳が可能です。
- ②学校やこども園の保護者対応にも、通訳が利用可能です。
- ③学校では、児童に配布されたタブレットを使ってオンラインでの通訳も可能なため、通常は電話でやりとりしている内容も通訳を使った会話ができます。

### ●取組内容

リアルタイム通訳ツールの導入を検討します。

## (再掲) 事業1 各種システムを活用したデジタル窓口の導入

### 施策1-3 行政手続きのオンライン化に不可欠な 「マイナンバーカードの利活用促進」

#### 重要目標評価指標 (KGI)

- ・マイナンバーカードの交付件数

R5【実績】：21,698件 → R9【目標】：23,000件



## 事業9 マイナンバーカード機能をスマートフォンに搭載

担当課等：住民課、企画調整課

### ●現状と課題

マイナンバーカードを必要とする手続きをするときには、カードを持ち歩かないといけない状況です。

### ●目指す姿

マイナンバーカードが手元になくてもスマートフォンがあれば、マイナポータルの利用、各種民間オンラインサービスの申込・利用、コンビニ交付サービスの利用、健康保険証としての利用ができるようにします。

### ●取組内容

- ①国が進めているスマホ用電子証明書搭載サービスを推進します。
- ②「電子署名及び認証業務に関する法律」に基づく認定認証事業者が提供する個人認証ツールの導入を検討します。

## 事業10 子育て世代へのデジタル通知の導入

担当課等：企画調整課、子育て推進課、保健センター、学校教育課

### ●現状と課題

- ①出産・子育て関連の情報を入手したいときに、町民自ら探しにいかないと得られない状況です。
- ②郵送などによる書面の通知があふれていて管理しきれず、町民の負担が生じている状況です。
- ③町から町民に対しメールで通知を送付するとしても、町民の個人認証の担保が取れていないため、個人情報が含まれた通知を送付することができません。

### ●目指す姿

- ①町からの出産・子育て関連情報がアプリで一元管理でき、探したいときにすぐに探すことができます。
- ②マイナンバーカードで個人認証した町民に対し、確実に本人に通知することができます。

### ●取組内容

デジタル通知のシステム導入を検討します。

(再掲) 事業1 各種システムを活用したデジタル窓口の導入

(再掲) 事業4 書かないワンストップ窓口の導入

### 施策1-4 「デジタル・デバイド対策」で 誰も取り残さないDXの実現

重要目標評価指標 (KGI)

・町公式LINE登録者数

R5【実績】: 2,190人 → R9【目標】: 7,500人



### 事業11 町主催スマートフォン講習会の開催

担当課等：企画調整課

#### ●現状と課題

DXの推進に伴い、スマートフォンでできることが増えても、高齢者などのデジタルに不安がある人が置いていかれる懸念があります。

#### ●目指す姿

- ①高齢者などのデジタルに不安がある人を対象にスマートフォン講習会を開催し、本町が取り組むDX事業を快適に活用してもらえるよう、誰も取り残さないDXの推進を目指します。
- ②DX相談日を設定するなど、行政が提供するDXツールの使い方を相談できる体制を整えます。

#### ●取組内容

- ①町主催のスマートフォン講習会を開催します。
- ②DX相談に対応できる体制を検討します。

### 事業12 中小企業DX促進補助金制度の導入

担当課等：産業課

#### ●現状と課題

行政のDXが進んでも、企業がDXを推進するには、新デジタル技術の導入やDX人材の採用・育成など多額の経費がかかります。特に中小企業は、費用の捻出が厳しい状況です。

#### ●目指す姿

町内の中小企業が先端システムや設備機器を導入し生産性向上や課題解決を行う場合の補助金を交付することにより、誰も取り残さないDX推進を目指します。

#### ●取組内容

企業のニーズや近隣市町の状況を調査し、中小企業DX促進補助金制度の導入を検討します。

## 施策1-5 便利で快適な「地域社会のデジタル化」



### 重要目標評価指標 (KGI)

- ・GISを活用した地図情報のオープンデータ数

R5【実績】：0件 → R9【目標】：5件

## 事業13 電子図書館の導入

担当課等：外化センター、学校教育課、子育て推進課

### ●現状と課題

町民は、タリピアセンターに行かないと本を借りることができません。

### ●目指す姿

- ①電子図書館システムを導入し、町民はオンラインで24時間いつでも本が借りられるようになります。
- ②小中学生は、学校のタブレット端末を利用して、学校の本だけでなく、電子図書館の本を借りることができ、朝活動では友達と同じ本を同時に読むことができるようになります。また、こども園では、電子図書館の音声付き絵本や動く絵本などのデジタルの絵本を活用した教育・保育を実施することが可能となります。

### ●取組内容

電子図書館システムの導入を検討します。



## 事業14 GISを活用した地図情報のオープンデータ化

担当課等：企画調整課、建設課、都市計画課

### ●現状と課題

- ①都市計画図、都市計画基本図、ハザードマップなどの地図情報は、窓口でないと地図が入手できないため、町民や業者などの方々については開庁時間に来庁せねばならず、職員は地図の提供やコピー代の徴収などの業務負担が生じています。
- ②スマートフォンの普及が急速に進み、多くの人がインターネットを利用しています。
- ③職員が現場で大きな都市計画図を持ち込み、都市計画情報を確認しています。

### ●目指す姿

オンラインで24時間いつでも誰でも地図情報を入手することができるようにし、利便性向上や業務負担軽減を図ります。

また、職員が現場でスマートフォンを活用して、都市計画情報を確認することが可能です。

### ●取組内容

- ①GISを活用し、都市計画図、都市計画基本図、ハザードマップ、航空写真マップなどの地図情報をインターネットで公開します。
- ②さらに追加できる地図情報の公開について検討します。

## 事業15 快適なテレワーク環境の整備

担当課等：産業課

### ●現状と課題

本町の人口減少の大きな要因の一つとして、「通勤可能な圏域に職業選択肢が限られている」という要因があるが、快適にテレワークができる環境が少ない状況です。

### ●目指す姿

快適にテレワークができる環境の整備を進め、在宅勤務が可能な名古屋都市圏などの企業に就職する人を増やし、本町の人口増加を図ります。

### ●取組内容

快適にテレワークができる環境の整備を進めます。



## 事業16 スマート農業の推進

担当課等：産業課

### ●現状と課題

- ①農業用ドローンを活用し効率的な農薬散布などが実現できているが、利用するには免許取得が必要であり、その経費がかかります。
- ②農業における人手不足が深刻化しています。

### ●目指す姿

- ①免許取得者の増加を図り、農業用ドローンによる効率的な農薬散布などを推進します。
- ②マッチングアプリを活用し、若者のすき間時間を狙った雇用を推進します。

### ●取組内容

- ①農業用ドローン免許取得の補助対象者を拡大します。
- ②雇用のマッチングアプリの導入を検討します。

## 事業17 プレミアム商品券のデジタル化

担当課等：産業課

### ●現状と課題

- ①紙による商品券のため、町民が入手に出向く必要があります。
- ②紙による商品券のやりとりで金融機関や事業所に負担がかかっています。
- ③集計管理に負担がかかっています。

### ●目指す姿

- ①町民はアプリによるチャージをするだけで入手に出向く必要がなく、スマートフォンで支払いが可能になります。
- ②金融機関の業務は削減され、事業者は店舗にQRコードを設置するだけで、システム導入は不要です。
- ③システムで集計などの一元管理が可能となります。

### ●取組内容

プレミアム商品券のデジタル化を検討します。

## 事業18 QRコードの見守りシールを活用した見守り支援

担当課等：健康福祉課

### ●現状と課題

- ①QRコードのついた見守りシールを認知症の人に配布し、衣類などに貼付してもらうことにより、対象者が外出時などに行方不明になった場合、QRコードを読み取った人が対象者の情報を確認でき、同時に対象者の家族に発見通知メールが送信されるようになっています。
- ②障がい児者の家族からも、QRコードの配布ニーズが聞こえています。

### ●目指す姿

障がい児者にもQRコードの見守りシールを配布し、対象者や家族の負担を軽減します。

### ●取組内容

障がい児者へのQRコードの見守りシール配布を検討します。

## 事業19 防災行政無線のデジタル化

担当課等：企画調整課

### ●現状と課題

防災行政無線で町民に対し放送しても、町外に滞在していたり、滞在していても聞こえなかったりと不便であり、職員も問合せ対応に負担がかかっています。

### ●目指す姿

防災行政無線をデジタル化することにより、放送の内容をアプリ、LINE、メールなどで確認することができるようになります。

### ●取組内容

防災行政無線のデジタル化を推進します。



## 事業20 公図（字絵図）のデータ化

担当課等：税務課

### ●現状と課題

公図（字絵図）の閲覧申請があった場合、必要な地番が載った公図をキャビネットから出し、町民の閲覧に供しています。公図を探す際に字名が必要であり、大字と地番しか分からないときは、土地課税台帳で検索し字名を確認してから該当の公図を探しています。公図が複数枚にわたるものもあり、該当地番がどの図面にあるか探す必要もあり、閲覧までに時間がかかる場合があります。また、写しの交付申請があった場合は、公図をファイルから取り出しコピーしています。

### ●目指す姿

閲覧したい地番を入力すると、その地番が載っている公図が検索・印刷でき、閲覧までの待ち時間が短縮できます。

### ●取組内容

公図をデータ化し、必要な地番を入力するとその地番が載った公図が検索・印刷できるシステムを導入します。

## （再掲）事業10 子育て世代へのデジタル通知の導入



## 基本方針2 行政のDX

### 施策2-1 「庁内情報システムの最適化」による快適な職場環境の実現

#### 重要目標評価指標（KGI）

- ・ビジネスチャットのメッセージ数

R4【実績】： 7,405件/月平均 → R9【目標】： 8,000件/月平均



## 事業2-1 庁内無線LANの整備

担当課等：企画調整課、総務課

### ●現状と課題

- ①コロナは落ち着いてきたが、オンライン会議が依然として多く、会議のたびに配線しており、職員の負担がかかっています。
- ②ペーパーレス会議システムの導入検討を進めたいが、庁内無線LANの整備が整っていないと、タブレット端末を使った会議が試験的にも実施できない状況です。

### ●目指す姿

庁内無線LANの整備を行い、庁内どこでもオンライン会議やペーパーレス会議を実施できるようにし、業務の効率化を図ります。

### ●取組内容

庁内無線LANの整備を行います。

## 事業2-2 情報システムの標準化・共通化

担当課等：総務課

### ●現状と課題

基幹系システム<sup>※</sup>は、各自治体が個別に機能のカスタマイズなどを行っているが、制度改正などに伴うシステム改修の経費負担が大きく、住民サービスを向上させる最適な取組を迅速に全国へ普及させることが難しい状況です。

### ●目指す姿

地方公共団体の基幹系システムを全国で標準化させ、町の経費負担の軽減と住民の利便性向上を図ります。

### ●取組内容

ガバメントクラウド上で構築された標準準拠システムを利用する形態に移行します。

## 事業23 大容量データ送受信クラウドの導入

担当課等：企画調整課

### ●現状と課題

容量が大きいデータを外部業者に送信できず、複数のデータで大容量になる場合も、複数回に分けてメール送信しないといけないため、USBなどの記憶媒体でデータの受け渡しをすることになり、効率的な手法ではありません。

### ●目指す姿

クラウドストレージサービス※を導入し、クラウド上にデータをアップロードすることで外部業者にデータを送信することを可能とすることにより、職員の業務効率化を図ります。

### ●取組内容

クラウドストレージサービスの導入を検討します。

## 事業24 ビジネスチャットの推進

担当課等：企画調整課

### ●現状と課題

- ①一部の保育士を除く正規職員がビジネスチャットを利用し、大幅に業務が効率化しましたが、全正規職員までアカウントが行き渡っておらず、非正規職員も利用できていないことから、さらなる利便性の向上が求められます。
- ②職員が効率的かつ効果的にビジネスチャットを活用できており、審議会での利用ニーズも聞かれています。

### ●目指す姿

全職員、さらには審議会などにもビジネスチャットの導入を進め、効率的かつ効果的な情報共有やコミュニケーションを図ります。

### ●取組内容

まずは、職員間でビジネスチャットの利用拡大を検討します。さらには、審議会などへの効率的かつ効果的なビジネスチャットの導入を検討します。

### ●現状と課題

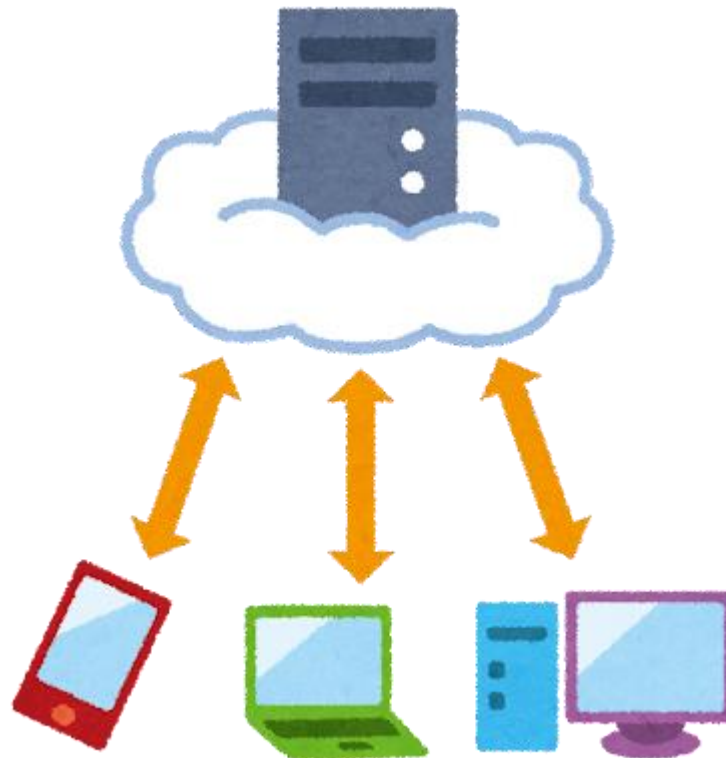
- ①データを町のサーバーなどで管理しており、多額な経費がかかっています。
- ②サーバーに繋がった端末でないとアクセスできない状況です。
- ③サーバーの老朽化による更新に多額の経費がかかります。

### ●目指す姿

- ①各種システムをクラウド化することにより、比較的安価かつ容易にデータを管理することができます。
- ②セキュリティが高い環境下で外部からもアクセスができます。
- ③サーバーの老朽化などの問題からシステムを救い出して、今までどおりに業務をこなすことができます。

### ●取組内容

可能なシステムから、クラウド化を実現します。



## 施策2-2 「自動化・システム化」による業務改善



### 重要目標評価指標 (KGI)

・改善した業務数 R5【実績】：0件 → R9【目標】：5件

## 事業26 AI・RPAなどの技術導入

担当課等：企画調整課

### ●現状と課題

部署によっては、単純作業に職員の業務時間を費やしています。

### ●目指す姿

単純作業はAIやRPAなどに任せ、職員（人）でないとできない業務に時間をかけることで、行政サービスの向上を図ります。

### ●取組内容

事業28「計画的な職員研修の実施による業務改善」の中で、職員がChatGPT<sup>※</sup>やAI-OCR<sup>※</sup>、RPAなどに任せることが出来る業務を学び、当該ツールを使った業務改善の提案を研修の中で作成し、具体的な検証を行いながら、スモールスタート<sup>※</sup>の姿勢で運用に繋がります。

## 事業27 ノーコード／ローコードツールを活用した業務改善

担当課等：全課

### ●現状と課題

行政内部の決裁書類（公用車運転日誌、休暇届、時間外勤務命令簿などの簡易なものを含む）は、決裁者の押印を必要としていることから決裁に時間がかかり、紙書類が溜まっていくことから文書管理にも負担がかかっています。

### ●目指す姿

- ①LoGo フォームやkintone などのノーコード／ローコードツールを活用し、職員が誰でもシステム化できる環境を整え、決裁機能を電子化することで、業務の効率化やペーパーレス化を図ります。
- ②公用車運転日誌は、①に加え、運行キロ数を記憶しておかなくても、車内でスマートフォンから入力ができるようになり、その他の業務においても、さらなる業務改善への可能性を広げることができます。

### ●取組内容

決裁書類は、必要に応じてノーコード／ローコードツールを活用しながら、スモールスタートの姿勢で一つずつシステム化を進めるよう検討します。

事業28「計画的な職員研修の実施による業務改善」の中で、職員がLoGo フォームやkintone などに任せることが出来る業務を学び、当該ツールを使った業務改善の提案を研修の中で作成し、具体的な検証を行いながら、スモールスタートの姿勢で運用に繋がります。

## 施策2-3 「デジタルを活用できる人材の育成」で 全庁的なDXの推進

重要目標評価指標（KGI）

・職員の業務改善提案数 R5：5件 → R9：10件



## 事業28 計画的な職員研修の実施による業務改善

担当課等：総務課、企画調整課

### ●現状と課題

- ①DXとは、単にデジタル化をするのではなく、デジタル技術やデータを駆使して、作業の一部にとどまらず、社会や暮らし全体がより便利になるよう大胆に変革していく取組です。このことを職員全員が正しく理解できていない状況です。
- ②デジタルに対応できる人材の育成が進んでいません。
- ③本町のDX推進の方向性を職員間で共有できていません。

### ●目指す姿

DXの職員研修に関する見通しを立て、計画的かつ効率的に職員研修を実施し、研修の中で窓口改革や業務改善の提案を行います。その目標事業数を掲げ、全職員一丸となって「町民目線のDX」と「行政のDX」を推進し、住民の満足度の向上と職員の業務効率化を図ります。

### ●取組内容

- ①DXの職員研修に関する見通しと目標を立て、講師の確保や研修方法を検討し、DX人材の育成を推進します。
- ②民間からデジタル専門人材を受け入れ、職員研修の講師をはじめ本計画の取組のリーダー的役割を担うことにより、効果的なDX推進を図ることができるよう検討します。

## 事業29 情報システム担当者研修会の開催

担当課等：総務課、企画調整課

### ●現状と課題

DXの推進に係る情報を直接各課に説明する機会が少ない状況です。

### ●目指す姿

ビジネスチャットやメールでは伝わりにくいDXの推進に係る情報について、各課等の情報システム担当者研修会を通じて直接説明し、人材育成や情報共有を図ります。

### ●取組内容

必要に応じて、情報システム担当者研修会を開催します。

## 施策2-4 「ペーパーレス化」による業務改善



### 重要目標評価指標 (KGI)

・ペーパーレス会議の実施会議数 R5：0会議 → R9：5会議

## 事業30 ペーパーレス会議システムの導入

担当課等：企画調整課

### ●現状と課題

- ①会議資料の印刷や配布、資料に誤りがあった場合の差替作業など、職員の業務負担がかかっています。
- ②紙資料がたまり、その中にはほとんど見返すことがない資料も多く、文書管理に負担がかかっています。

### ●目指す姿

- ①ペーパーレス会議システムを導入することにより、データをアップロードするだけで、会議資料の印刷や配布は不要となります。資料に誤りがあった場合は、アップロードした資料データを差し替えるだけで、一人ひとりの紙資料の差替は不要となります。
- ②紙資料がたまらず、検索機能で迅速に過去の資料を探すことができます。
- ③会議の際は、タブレット端末に表示した資料にメモをすることもでき、紙印刷のコストを気にすることなく画像を惜しみなく使った説明もできるようになり、会議の質の向上を図ることができます。

### ●取組内容

- ①タブレット端末とタッチペンを導入し、運用方法や公文書のあり方について検討します。
- ②まずは庁内会議から、ペーパーレス会議システムの導入を検討します。





## 事業3 1 電子契約システムの導入

担当課等：総務課

### ●現状と課題

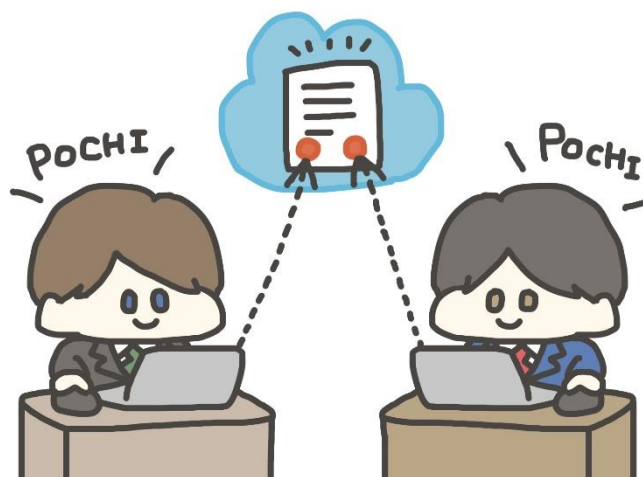
現行の契約手続きでは、印紙代、配達料、紙などのコストがかかり、書類の郵送のやりとりに時間がかかっています。

### ●目指す姿

電子契約システムを導入し、コストの削減、手続きの高速化、業務の効率化を図ります。

### ●取組内容

電子契約システムの導入を検討します。



## 事業3 2 電子請求システムの導入

担当課等：会計課

### ●現状と課題

1つの支払いなどに対する会計書類が多く、処理や郵送に時間がかかっています。

### ●目指す姿

町と業者間の請求書を電子データ化し、財務会計システムと連携することで、業務に係るコストを削減し、業務の効率化やペーパーレス化を図ります。

### ●取組内容

電子請求システムの導入を検討します。



### 事業33 文書受付・電子決裁システムの導入

担当課等：総務課

#### ●現状と課題

- ①文書受付、起案、支払いなどの処理まで、回覧や決裁に時間がかかっています。
- ②メール文書も紙に印刷し回覧しています。

#### ●目指す姿

- ①システム上で決裁が行えるようにすることで、業務時間の削減、業務の効率化、ペーパーレス化、テレワークができる環境整備を進めます。
- ②メール文書は、原本としてデータ管理することで、印刷をしなくても文書受付ができるようにします。

#### ●取組内容

文書管理・電子決裁システムの導入を検討します。

### 事業34 登記情報管理システムの導入

担当課等：税務課

#### ●現状と課題

- ①登記済通知書を紙ベースで法務局まで受け取りに出向いています。
- ②町民の閲覧用には、紙ベースの台帳に書き写しており、町民は申請し手書きの台帳を閲覧しています。
- ③課税用には、所有者情報などを調査し、基幹系システムに手入力しています。

#### ●目指す姿

- ①法務局に出向かず、データで登記済通知書を取り込むことができ、職員の大幅な手間と時間の削減に繋がります。
- ②閲覧用に書き写す時間が削減できるため、町民はタイムリーかつ比較的正確な情報を閲覧することができます。
- ③基幹系システムの標準化に伴い、手入力せず、法務局から届いた登記済通知書を取り込むことができるようになります。

#### ●取組内容

登記情報管理システムの導入を検討します。

## 事業35 相続税法第58条通知のオンライン化

担当課等：税務課

### ●現状と課題

死亡した人の固定資産名寄帳を出力し、地目毎の資産の評価額を合算し、通知書に記載しています。通知書は、控え用、入力用も必要であり、3部の様式に手書きで評価額を記載し、名寄帳を添付して、住民課から死亡の情報と併せて税務署に通知書を提出しています。

### ●目指す姿

固定資産情報は、名寄帳をオンラインで提供することができるようになったため、システム強化を行いオンラインによる通知を可能にします。これにより、評価額の合計を手計算し、その価格を紙ベースの通知書3部に手書き記入する作業や通知書を郵送する必要がなくなり、事務の効率化及びペーパーレス化を図ります。

### ●取組内容

オンライン通知に対応できるように固定資産のシステム強化を図ります。

## 施策2-5 安全安心な「情報セキュリティ対策」

### 重要目標評価指標（KGI）

・ガバメントクラウドを利用しているシステムの数

R5：0件 → R9：4件



## 事業36 ガバメントクラウド利用による情報セキュリティ対策

担当課等：総務課

### ●現状と課題

行政機関はそれぞれ独自に業務システムの開発や保守運用を行っており、提供するサービスの利便性や柔軟性、安全性、スピードにばらつきがあります。

### ●目指す姿

利便性の高いサービスをスピーディーに提供、改善するため、国や地方公共団体、準公共分野等で整備された共通のクラウドサービスを利用します。

### ●取組内容

ガバメントクラウドを利用します。

## 9 各事業の今後の取組スケジュール

各事業のうち「導入」「デジタル化」「データ化」などと記載している事業は、「検討するところから」を取組とするため、ここに挙がっている事業を全て実施していくものではありません。毎年度、行財政改革検討委員会及び経営統合会議で、予算化する事業を検討します。  
※事業費と財源は、財政の平準化を図るための見込金額です。

### 基本方針1 町民目線のDX

#### 施策1-1 行政手続きのオンライン化による「行かない窓口」の実現

| 事業番号 | 事業名                   |     | R6(2024)  | R7(2025)   | R8(2026)  | R9(2027)   |
|------|-----------------------|-----|---|--|---|--|
| 1    | 各種システムを活用したデジタル窓口の導入  | 取組  | <ul style="list-style-type: none"> <li>●LoGoフォームやマイナポータルなどを活用したオンライン手続きの増設</li> <li>●職員研修などにおける申請フォームの作成</li> <li>●LoGoフォームの個人認証機能とオンライン決済機能の試験導入と検証</li> <li>●町公式ホームページのトップページにオンライン手続きを集約・整理</li> <li>●引越しワンストップサービスの推進</li> <li>●通称「デジタル手続条例」の制定</li> <li>●旅券の電子申請導入(417千円)</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>●LoGoフォームやマイナポータルなどを活用したオンライン手続きの増設</li> <li>●職員研修などにおける申請フォームの作成</li> <li>●LoGoフォームの個人認証機能とオンライン決済機能の導入</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>●LoGoフォームやマイナポータルなどを活用したオンライン手続きの増設</li> <li>●職員研修などにおける申請フォームの作成</li> <li>●マイナポータルの手続きを町公式ホームページのトップページに追加</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>●LoGoフォームやマイナポータルなどを活用したオンライン手続きの増設</li> <li>●職員研修などにおける申請フォームの作成</li> <li>●「役場の窓口延長」廃止の検討</li> </ul> |
|      |                       | 事業費 | 417千円   | 1,218千円  | 1,218千円   | 1,218千円  |
|      |                       | 財源  | 126千円   | 609千円  | 0千円   | 0千円  |
| 2    | 公共施設予約システムとオンライン決済の導入 | 取組  | <ul style="list-style-type: none"> <li>●運用方法の検討</li> <li>●県の共同調達によるシステム導入</li> </ul>  | ●対象施設拡大の検討   | ●対象施設拡大の検討  | ●対象施設拡大の検討   |
|      |                       | 事業費 | 5,993千円   | 2,100千円  | 2,100千円   | 2,100千円  |
|      |                       | 財源  | 2,996千円   | 0千円  | 0千円   | 0千円  |
| 3    | 押印廃止やアナログ規制見直しなどの例規整備 | 取組  | ●押印（内部手続き）の見直し  | <ul style="list-style-type: none"> <li>●押印（行政から町民への手続き）の見直し</li> <li>●アナログ規制の洗い出しの手法を検討</li> </ul>   | ●アナログ規制の洗い出し  | ●アナログ規制の見直し検討  |
|      |                       | 事業費 | 0千円   | 0千円  | 3,850千円   | 0千円  |
|      |                       | 財源  | 0千円   | 0千円  | 0千円   | 0千円  |

#### 施策1-2 DXとBPRで書かない・待たない・回らない「窓口改革」

| 事業番号 | 事業名                 |     | R6(2024)  | R7(2025)   | R8(2026)                     | R9(2027)                      |
|------|---------------------|-----|---|--|------------------------------|-------------------------------|
| 4    | 書かないワンストップ窓口の導入     | 取組  | ●書かないワンストップ窓口の手法に関する情報収集  | ●職員研修における業務改善の提案   | ●情報システムの標準化・共通化を受けたシステム導入の検討 | ●書かないワンストップ窓口の試験導入            |
|      |                     | 事業費 | 0千円   | 0千円  | 0千円                          | 10,000千円                      |
|      |                     | 財源  | 0千円   | 0千円  | 0千円                          | 5,000千円                       |
| 5    | おくやみワンストップ窓口の導入     | 取組  | <ul style="list-style-type: none"> <li>●おくやみワンストップ窓口の手法に関する情報収集</li> <li>●窓口予約システムの導入検討、試験導入</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>●職員研修における業務改善の提案</li> <li>●窓口予約システムの本格導入</li> </ul> | ●情報システムの標準化・共通化を受けたシステム導入の検討 | ●おくやみワンストップ窓口の試験導入（事業4で事業費計上） |
|      |                     | 事業費 | 0千円   | 0千円  | 0千円                          | 0千円                           |
|      |                     | 財源  | 0千円   | 0千円  | 0千円                          | 0千円                           |
| 6    | セルフレジの導入            | 取組  | ●サービスの情報収集  | ●職員研修における業務改善の提案   | ●試験導入                        | ●本格導入                         |
|      |                     | 事業費 | 0千円   | 0千円  | 0千円                          | 3,300千円                       |
|      |                     | 財源  | 0千円   | 0千円  | 0千円                          | 1,650千円                       |
| 7    | 選挙システムの当日投票所システムの導入 | 取組  |   |  | ●システム導入の検証、検討                | ●システム導入の検証、検討                 |
|      |                     | 事業費 | 0千円   | 0千円  | 0千円                          |                               |
|      |                     | 財源  | 0千円   | 0千円  | 0千円                          |                               |
| 8    | リアルタイム通訳ツールの導入      | 取組  | ●役場庁舎での運用検討、試験導入、検証   | ●役場庁舎での導入  | ●小中学校の保護者対応での運用検討、試験導入、検証    | ●小中学校の保護者対応での導入               |
|      |                     | 事業費 | 0千円   | 330千円  | 330千円                        | 330千円                         |
|      |                     | 財源  | 0千円   | 165千円  | 0千円                          | 0千円                           |

| 1   | (再掲) 各種システムを活用したデジタル窓口の導入 | -   | -   | -   | -                      | -  |
|---|---------------------------|-----|---|---|------------------------|--|
| <b>施策1-3 行政手続きのオンライン化に不可欠な「マイナンバーカードの利活用促進」</b> |                           |     |   |   |                        |  |
| 事業番号  | 事業名                       |     | R6(2024)  | R7(2025)  | R8(2026)               | R9(2027)                                   |
| 9   | マイナンバーカード機能をスマートフォンに搭載    | 取組  | ●国のスマホ用電子証明書搭載サービスを推進<br>●個人認証ツールの試験導入                                | ●国のスマホ用電子証明書搭載サービスを推進<br>●個人認証ツールの本格導入(事業1で事業費計上) | ●国のスマホ用電子証明書搭載サービスを推進  | ●国のスマホ用電子証明書搭載サービスを推進                      |
|   |                           | 事業費 | 0千円   | 0千円   | 0千円                    | 0千円  |
|   |                           | 財源  | 0千円   | 0千円   | 0千円                    | 0千円  |
| 10  | 子育て世代へのデジタル通知の導入          | 取組  | ●通知の洗い出し<br>●通知の種類を絞って、デジタル通知の試験導入                                    | ●可能な通知から、デジタル通知の本格導入                              | ●順次、通知を増やす             | ●順次、通知を増やす<br>●RPAを活用した通知の検討・導入(事業4で事業費計上) |
|   |                           | 事業費 | 0千円   | 113千円   | 113千円                  | 113千円                                      |
|   |                           | 財源  | 0千円   | 56千円  | 0千円                    | 0千円  |
| 1   | (再掲) 各種システムを活用したデジタル窓口の導入 | -   | -   | -   | -                      | -  |
| 4   | (再掲) 書かないワンストップ窓口の導入      | -   | -   | -   | -                      | -  |
| <b>施策1-4 「デジタル・デバインド対策」で誰も取り残さないDXの実現</b>       |                           |     |   |   |                        |  |
| 事業番号  | 事業名                       |     | R6(2024)  | R7(2025)  | R8(2026)               | R9(2027)                                   |
| 11  | 町主催スマートフォン講習会の開催          | 取組  | ●実施<br>●DX相談対応の検討、実施  | ●実施<br>●DX相談対応の実施                                 | ●実施<br>●DX相談対応の実施      | ●実施  |
|   |                           | 事業費 | 0千円   | 0千円   | 0千円                    | 0千円  |
|   |                           | 財源  | 0千円   | 0千円   | 0千円                    | 0千円  |
| 12  | 中小企業DX促進補助金制度の導入          | 取組  | ●ニーズ調査の実施<br>●時限付きの補助制度の導入を検討   |   |                        |  |
|   |                           | 事業費 | 0千円   | 0千円   | 0千円                    | 0千円  |
|   |                           | 財源  | 0千円   | 0千円   | 0千円                    | 0千円  |
| <b>施策1-5 便利で快適な「地域社会のデジタル化」</b>                 |                           |     |   |   |                        |  |
| 事業番号  | 事業名                       |     | R6(2024)  | R7(2025)  | R8(2026)               | R9(2027)                                   |
| 13  | 電子図書館の導入                  | 取組  | ●システムの情報収集  | ●費用対効果の検討   | ●システム導入の検討             |  |
|   |                           | 事業費 | 0千円   | 0千円   | 0千円                    | 0千円  |
|   |                           | 財源  | 0千円   | 0千円   | 0千円                    | 0千円  |
| 14  | GISを活用した地図情報のオープンデータ化     | 取組  | ●システム導入により、都市計画基本図・都市計画図・ハザードマップ・航空写真マップをインターネットで公開(保守料は空き家システムで例年計上) | ●システムに追加する地図(道路台帳図等)の検討、追加                        | ●システムに追加する地図の検討、追加     | ●システムに追加する地図の検討、追加                         |
|   |                           | 事業費 | 1,969千円   | 500千円   | 0千円                    | 0千円  |
|   |                           | 財源  | 984千円   | 0千円   | 0千円                    | 0千円  |
| 15  | 快適なテレワーク環境の整備             | 取組  | ●R5から引き続き旧東保育園を改修してテレワーク環境の整備   | ●快適なテレワーク環境の整備手法の検討、推進                            | ●快適なテレワーク環境の整備手法の検討、推進 | ●快適なテレワーク環境の整備手法の検討、推進                     |
|   |                           | 事業費 | 236,000千円   | 0千円   | 0千円                    | 0千円  |
|   |                           | 財源  | 0千円   | 0千円   | 0千円                    | 0千円  |
| 16  | スマート農業の推進                 | 取組  | ●農業用ドローン免許取得の補助対象者を拡大   |   |                        |  |
|   |                           | 事業費 | 255千円   | 255千円   | 255千円                  | 255千円                                      |
|   |                           | 財源  | 255千円   | 255千円   | 255千円                  | 255千円                                      |
| 17  | プレミアム商品券のデジタル化            | 取組  | ●商工会と協議   | ●商工会と協議   | ●商工会と協議                |  |
|   |                           | 事業費 | 0千円   | 0千円   | 0千円                    | 0千円  |
|   |                           | 財源  | 0千円   | 0千円   | 0千円                    | 0千円  |
| 18  | QRコードの見守りシールを活用した見守り支援    | 取組  | ●対象者を障がい児者へ拡大することを検討  |   |                        |  |
|   |                           | 事業費 | 0千円   | 0千円   | 0千円                    | 0千円  |
|   |                           | 財源  | 0千円   | 0千円   | 0千円                    | 0千円  |

|    |                      |     |                    |                  |     |     |
|----|----------------------|-----|--------------------|------------------|-----|-----|
| 19 | 防災行政無線のデジタル化         | 取組  | ●移動系防災行政無線のデジタル化設計 | ●移動系防災行政無線のデジタル化 |     |     |
|    |                      | 事業費 | 990千円              | 45,000千円         | 0千円 | 0千円 |
|    |                      | 財源  | 0千円                | 0千円              | 0千円 | 0千円 |
| 20 | 公図（字絵図）のデータ化         | 取組  | ●公図（字絵図）のデータ化を検討   |                  |     |     |
|    |                      | 事業費 | 0千円                | 0千円              | 0千円 | 0千円 |
|    |                      | 財源  | 0千円                | 0千円              | 0千円 | 0千円 |
| 10 | （再掲）子育て世代へのデジタル通知の導入 | -   | -                  | -                | -   | -   |

## 基本方針2 行政のDX

### 施策2-1 「庁内情報システムの最適化」による快適な職場環境の実現

| 事業番号 | 事業名              |     | R6(2024)   | R7(2025)  | R8(2026)                | R9(2027)                |
|------|------------------|-----|--|---|-------------------------|-------------------------|
| 21   | 庁内無線LANの整備       | 取組  | ●庁内無線LANの整備  |   |                         |                         |
|      |                  | 事業費 | 1,635千円  | 436千円   | 436千円                   | 436千円                   |
|      |                  | 財源  | 0千円  | 0千円   | 0千円                     | 0千円                     |
| 22   | 情報システムの標準化・共通化   | 取組  | ●Fit&Gap分析とクラウド環境構築  | ●標準化・共通化とクラウド化完了  |                         |                         |
|      |                  | 事業費 | 52,910千円   | 100,000千円   | 0千円                     | 0千円                     |
|      |                  | 財源  | 52,910千円   | 100,000千円   | 0千円                     | 0千円                     |
| 23   | 大容量データ送受信クラウドの導入 | 取組  | ●システムの情報収集   | ●システムの情報収集  | ●システムの試験導入              | ●システムの本格導入              |
|      |                  | 事業費 | 0千円  | 0千円   | 0千円                     |                         |
|      |                  | 財源  | 0千円  | 0千円   | 0千円                     |                         |
| 24   | ビジネスチャットの推進      | 取組  | ●全正規職員に拡大  | ●非正規職員や審議会等への利用拡大を検討、拡大   | ●非正規職員や審議会等への利用拡大を検討、拡大 | ●非正規職員や審議会等への利用拡大を検討、拡大 |
|      |                  | 事業費 | 970千円  | 1,000千円   | 1,100千円                 | 1,200千円                 |
|      |                  | 財源  | 0千円  | 0千円   | 0千円                     | 0千円                     |
| 25   | 各種システムのクラウド化     | 取組  | ●マンホールポンプ運転監視システムをクラウド化(1,320千円)<br>●校務用パソコン等のフィルタリングサーバーをクラウド化(4,620千円) | ●アンダーパス排水ポンプ運転監視システムをクラウド化(2,000千円)<br>●一人一台タブレットの更新に合わせてクラウド化(事業費未定) |                         |                         |
|      |                  | 事業費 | 5,940千円  | 2,000千円   | 0千円                     | 0千円                     |
|      |                  | 財源  | 0千円  | 0千円   | 0千円                     | 0千円                     |

### 施策2-2 「自動化・システム化」による業務改善

| 事業番号 | 事業名                     |     | R6(2024)  | R7(2025)  | R8(2026)  | R9(2027)                                    |
|------|-------------------------|-----|---|---|---|---|
| 26   | AI・RPAなどの技術導入           | 取組  | ●職員研修における業務改善の提案  | ●ChatGPTの導入検討<br>●職員研修における業務改善の提案、改善                      | ●ChatGPTの導入(748千円)<br>●AI-OCR/RPAの試験導入<br>●職員研修における業務改善の提案、改善 | ●RPAの本格導入(事業4で事業費計上)<br>●職員研修における業務改善の提案、改善 |
|      |                         | 事業費 | 0千円   | 0千円   | 748千円   | 748千円                                       |
|      |                         | 財源  | 0千円   | 0千円   | 0千円   | 0千円   |
| 27   | ノーコード/ローコードツールを活用した業務改善 | 取組  | ●kintoneの試験導入及び本格導入検討<br>●職員研修におけるLoGoフォームやkintoneを活用した業務改善の提案、改善 | ●kintoneの本格導入<br>●職員研修におけるLoGoフォームやkintoneを活用した業務改善の提案、改善 | ●職員研修におけるLoGoフォームやkintoneを活用した業務改善の提案、改善                      | ●職員研修におけるLoGoフォームやkintoneを活用した業務改善の提案、改善    |
|      |                         | 事業費 | 0千円   | 210千円   | 210千円   | 210千円                                       |
|      |                         | 財源  | 0千円   | 0千円   | 0千円   | 0千円   |

### 施策2-3 「デジタルを活用できる人材の育成」で全庁的なDXの推進

| 事業番号 | 事業名                |     | R6(2024)  | R7(2025)                                     | R8(2026)                                     | R9(2027)            |
|------|--------------------|-----|---|--|--|---------------------|
| 28   | 計画的な職員研修の実施による業務改善 | 取組  | ●デジタル専門人材の派遣(9,300千円)<br>●進め方を検討<br>●職員研修における業務改善の提案、改善 | ●デジタル専門人材の派遣(9,300千円)<br>●職員研修における業務改善の提案、改善 | ●デジタル専門人材の派遣(9,300千円)<br>●職員研修における業務改善の提案、改善 | ●職員研修における業務改善の提案、改善 |
|      |                    | 事業費 | 9,300千円   | 9,300千円                                      | 9,300千円                                      | 0千円                 |
|      |                    | 財源  | 6,510千円   | 6,510千円                                      | 6,510千円                                      | 0千円                 |

|    |                 |     |         |         |         |         |
|----|-----------------|-----|---------|---------|---------|---------|
| 29 | 情報システム担当者研修会の開催 | 取組  | ●研修会を実施 | ●研修会を実施 | ●研修会を実施 | ●研修会を実施 |
|    |                 | 事業費 | 0千円     | 0千円     | 0千円     | 0千円     |
|    |                 | 財源  | 0千円     | 0千円     | 0千円     | 0千円     |

施策2-4 「ペーパーレス化」による業務改善

| 事業番号 | 事業名               |     | R6(2024)  | R7(2025)  | R8(2026)                                     | R9(2027)                                  |
|------|-------------------|-----|---|---|--|---|
| 30   | ペーパーレス会議システムの導入   | 取組  | ●執行部のタブレットなどをリース開始<br>●執行部での運用方法の検討と試験導入<br>●議会と共同で導入システムの検討    | ●執行部での本格導入  |  |   |
|      |                   | 事業費 | 569千円   | 3,423千円   | 2,574千円                                      | 2,574千円                                   |
|      |                   | 財源  | 0千円   | 0千円   | 0千円  | 0千円                                       |
| 31   | 電子契約システムの導入       | 取組  | ●対象契約を絞って試験導入(例:入札案件のみ)   | ●本格導入   |  |   |
|      |                   | 事業費 | 1,100千円   | 110千円   | 110千円  | 110千円                                     |
|      |                   | 財源  | 550千円   | 0千円   | 0千円  | 0千円                                       |
| 32   | 電子請求システムの導入       | 取組  | ●県の共同調達の動向を注視し、共同調達で検討  | ●県の共同調達の動向を注視し、共同調達で検討                            | ●県の共同調達の動向を注視し、共同調達で検討                       | ●県の共同調達の動向を注視し、共同調達で検討                    |
|      |                   | 事業費 | 0千円   | 0千円   | 0千円  |   |
|      |                   | 財源  | 0千円   | 0千円   | 0千円  |   |
| 33   | 文書受付・電子決裁システムの導入  | 取組  | ●文書管理手法の検討(モデル課での検証)<br>●行政文書管理士育成研修受講<br>●システム導入の検証            | ●モデル課の検証、改善<br>●行政文書管理士育成研修受講<br>●システム導入の検証       | ●文書管理改善6課<br>●行政文書管理士育成研修受講<br>●システム導入の検証、検討 | ●文書管理改善6課<br>●行政文書管理士育成研修受講<br>●システムの試験導入 |
|      |                   | 事業費 | 2,355千円   | 413千円   | 3,500千円                                      | 25,000千円                                  |
|      |                   | 財源  | 0千円   | 0千円   | 0千円  | 0千円                                       |
| 34   | 登記情報管理システムの導入     | 取組  | ●現在利用しているシステムをクラウド化し、登記情報管理機能を追加<br>●窓口閲覧用等土地台帳、家屋台帳のデータ化について検討 | ●登記情報のデータを取り込み情報更新<br>●窓口閲覧用等土地台帳、家屋台帳のデータ化について検討 |  |   |
|      |                   | 事業費 | 0千円   | 0千円   | 0千円  | 0千円                                       |
|      |                   | 財源  | 0千円   | 0千円   | 0千円  | 0千円                                       |
| 35   | 相続税法第58条通知のオンライン化 | 取組  | ●オンライン通知開始  |   |  |   |
|      |                   | 事業費 | 0千円   | 0千円   | 0千円  | 0千円                                       |
|      |                   | 財源  | 0千円   | 0千円   | 0千円  | 0千円                                       |

施策2-5 安全安心な「情報セキュリティ対策」

| 事業番号 | 事業名                      |     | R6(2024)      | R7(2025)      | R8(2026)      | R9(2027)      |
|------|--------------------------|-----|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 36   | ガバメントクラウド利用による情報セキュリティ対策 | 取組  | ●ガバメントクラウドの利用 | ●ガバメントクラウドの利用 | ●ガバメントクラウドの利用 | ●ガバメントクラウドの利用 |
|      |                          | 事業費 | 1,647千円       | 11,640千円      | 11,640千円      | 11,640千円      |
|      |                          | 財源  | 0千円           | 0千円           | 0千円           | 0千円           |

|     |     |           |           |          |          |
|-----|-----|-----------|-----------|----------|----------|
| 合 計 | 事業費 | 322,050千円 | 178,048千円 | 37,484千円 | 59,234千円 |
|     | 財源  | 64,331千円  | 107,595千円 | 6,765千円  | 6,905千円  |

…導入する場合に別途事業費がかかる。

導入する場合にかかる事業費が未定の事業があるため、増額になる可能性が高い。

## 10 施策・事業一覧

「6 現在の取組状況」と「7 今後の取組内容」を統合した全体の施策・事業一覧です。

| 基本方針1 町民目線のDX                            |  |    |                          |
|--|--|----|--------------------------|
| 施策1-1 行政手続きのオンライン化による「行かない窓口」の実現         |  |    |                          |
| 事業番号                                     | 事業名  | 状況 | 担当課等                     |
| -  | 各種諸証明のコンビニ交付   | 済  | 住民課                      |
| -  | 健診の予約システムの導入   | 済  | 保健センター                   |
| 1  | 各種システムを活用したデジタル窓口の導入<br>(街路灯やカーブミラーの損傷報告など導入済みの手続きあり)      | 未  | 全課                       |
| 2  | 公共施設予約システムとオンライン決済の導入                                      | 未  | 企画調整課<br>生涯学習課           |
| 3  | 押印廃止やアナログ規制見直しなどの例規整備<br>(押印廃止のうち、町民から行政への手続きは完了)          | 未  | 企画調整課<br>総務課             |
| 施策1-2 DXとBPRで書かない・待たない・回らない「窓口改革」        |  |    |                          |
| 事業番号                                     | 事業名  | 状況 | 担当課等                     |
| -  | AIチャットボットによる行政相談の自動応答システムの導入                               | 済  | 企画調整課                    |
| -  | キャッシュレス決済の導入   | 済  | 税務課                      |
| 4  | 書かないワンストップ窓口の導入  | 未  | 企画調整課<br>住民課             |
| 5  | おくやみワンストップ窓口の導入  | 未  | 企画調整課<br>住民課             |
| 6  | セルフレジの導入   | 未  | 会計課<br>住民課<br>税務課        |
| 7  | 選挙システムの当日投票所システムの導入  | 未  | 総務課                      |
| 8  | リアルタイム通訳ツールの導入   | 未  | 企画調整課<br>学校教育課<br>子育て推進課 |
| 1  | (再掲) 各種システムを活用したデジタル窓口の導入<br>(街路灯やカーブミラーの損傷報告など導入完了の事業もあり) | 未  | 全課                       |
| 施策1-3 行政手続きのオンライン化に不可欠な「マイナンバーカードの利活用促進」 |  |    |                          |
| 事業番号                                     | 事業名  | 状況 | 担当課等                     |
| -  | 印鑑登録証を一体化  | 済  | 住民課                      |

| -                                  | (再掲) 各種諸証明のコンビニ交付         | 済  | 住民課                                |
|------------------------------------|---------------------------|----|------------------------------------|
| 9                                  | マイナンバーカード機能をスマートフォンに搭載    | 未  | 住民課<br>企画調整課                       |
| 10                                 | 子育て世代へのデジタル通知の導入          | 未  | 企画調整課<br>子育て推進課<br>保健センター<br>学校教育課 |
| 1                                  | (再掲) 各種システムを活用したデジタル窓口の導入 | 未  | 全課                                 |
| 4                                  | (再掲) 書かないワンストップ窓口の導入      | 未  | 企画調整課<br>住民課                       |
| 施策1-4 「デジタル・デバインド対策」で誰も取り残さないDXの実現 |                           |    |                                    |
| 事業番号                               | 事業名                       | 状況 | 担当課等                               |
| -                                  | 県の事業を活用したスマートフォン教室の開催     | 済  | 企画調整課                              |
| 11                                 | 町主催スマートフォン講習会の開催          | 未  | 企画調整課                              |
| 12                                 | 中小企業DX促進補助金制度の導入          | 未  | 産業課                                |
| 施策1-5 便利で快適な「地域社会のデジタル化」           |                           |    |                                    |
| 事業番号                               | 事業名                       | 状況 | 担当課等                               |
| -                                  | LINEを活用した分野ごとの情報発信        | 済  | 企画調整課                              |
| -                                  | こども園の保育業務支援システムの導入        | 済  | 子育て推進課                             |
| -                                  | 留守家庭児童教室の保護者連絡システムの導入     | 済  | 子育て推進課                             |
| -                                  | ICT教育環境の充実                | 済  | 学校教育課                              |
| -                                  | 多言語ユニバーサル情報発信ツールの導入       | 済  | 企画調整課                              |
| -                                  | 統計情報(人口や世帯数など)のオープンデータ化   | 済  | 企画調整課                              |
| -                                  | デジタルサイネージを活用した情報発信        | 済  | 関係各課                               |
| 13                                 | 電子図書館の導入                  | 未  | 外化センター<br>学校教育課<br>子育て推進課          |
| 14                                 | GISを活用した地図情報のオープンデータ化     | 未  | 企画調整課<br>建設課<br>都市計画課              |
| 15                                 | 快適なテレワーク環境の整備             | 未  | 産業課                                |
| 16                                 | スマート農業の推進                 | 未  | 産業課                                |
| 17                                 | プレミアム商品券のデジタル化            | 未  | 産業課                                |
| 18                                 | QRコードの見守りシールを活用した見守り支援    | 未  | 健康福祉課                              |



|    |                      |   |                                    |
|----|----------------------|---|------------------------------------|
| 19 | 防災行政無線のデジタル化         | 未 | 企画調整課                              |
| 20 | 公図（字絵図）のデータ化         | 未 | 税務課                                |
| 10 | （再掲）子育て世代へのデジタル通知の導入 | 未 | 企画調整課<br>子育て推進課<br>保健センター<br>学校教育課 |

## 基本方針2 行政のDX

### 施策2-1 「庁内情報システムの最適化」による快適な職場環境の実現

| 事業番号 | 事業名   | 状況 | 担当課等         |
|------|---|----|--------------|
| -    | オンライン会議の開催環境の整備                                   | 済  | 企画調整課        |
| -    | 住宅地図のオンラインシステム導入                                  | 済  | 企画調整課        |
| -    | 県域統合型GISの利活用                                      | 済  | 企画調整課        |
| 21   | 庁内無線LANの整備  | 未  | 企画調整課<br>総務課 |
| 22   | 情報システムの標準化・共通化                                    | 未  | 総務課          |
| 23   | 大容量データ送受信クラウドの導入                                  | 未  | 企画調整課        |
| 24   | ビジネスチャットの推進（導入は完了）                                | 未  | 企画調整課        |
| 25   | 各種システムのクラウド化<br>（戸籍システム、人事情報総合システム、公営企業会計システムは完了） | 未  | 関係各課         |

### 施策2-2 「自動化・システム化」による業務改善

| 事業番号 | 事業名  | 状況 | 担当課等  |
|------|--|----|-------|
| -    | AI議事録作成支援システムの導入                                       | 済  | 企画調整課 |
| 26   | AI・RPAなどの技術導入  | 未  | 企画調整課 |
| 27   | ノーコード／ローコードツールを活用した業務改善<br>（各課等からの報告や日程調整など導入完了の業務もあり） | 未  | 全課    |

### 施策2-3 「デジタルを活用できる人材の育成」で全庁的なDXの推進

| 事業番号 | 事業名                   | 状況 | 担当課等         |
|------|-----------------------|----|--------------|
| -    | ビジネスチャットを活用した職員への情報提供 | 済  | 企画調整課        |
| 28   | 計画的な職員研修の実施による業務改善    | 未  | 総務課<br>企画調整課 |

| 29                      | 情報システム担当者研修会の開催             | 未  | 総務課<br>企画調整課 |
|-------------------------|-----------------------------|----|--------------|
| 施策2-4 「ペーパーレス化」による業務改善  |                             |    |              |
| 事業<br>番号                | 事業名                         | 状況 | 担当課等         |
| -                       | 庁内打合せやオンライン研修などの資料のペーパーレス推進 | 済  | 全課           |
| 30                      | ペーパーレス会議システムの導入             | 未  | 企画調整課<br>産業課 |
| 31                      | 電子契約システムの導入                 | 未  | 総務課          |
| 32                      | 電子請求システムの導入                 | 未  | 会計課          |
| 33                      | 文書受付・電子決裁システムの導入            | 未  | 総務課          |
| 34                      | 登記情報管理システムの導入               | 未  | 税務課          |
| 35                      | 相続税法第58条通知のオンライン化           | 未  | 税務課          |
| 施策2-5 安全安心な「情報セキュリティ対策」 |                             |    |              |
| 事業<br>番号                | 事業名                         | 状況 | 担当課等         |
| -                       | 垂井町情報セキュリティポリシーの運用          | 済  | 総務課          |
| 36                      | ガバメントクラウド利用による情報セキュリティ対策    | 未  | 総務課          |

## 11 用語解説

「a」

### ●A I

「人工知能 (artificial intelligence)」の略称。人間と同じ知的作業をする機械を工学的に実現する技術。

### ●A I - OCR

A I を利用した文字認識システム。OCRとは、「光学式文字認識 (optical character recognition)」の略称で、スキャンした書類データから文字を読み取ってデータに変換する技術。学習能力を備えたA IがOCRに加わることで、癖の強い文字も読み取れるようになる。

### ●A I チャットボット

A I を用いて人間と自然な会話を行う自動会話プログラム。

「b」

### ●B P R

「ビジネスプロセス・リエンジニアリング (Business Process Re-engineering)」の略称。プロセスの観点から業務フローや組織構造、情報システムなどを再構築し、業務改革すること。

「c」

### ●C h a t G P T

「文章生成モデル (Chat Generative Pre-trained Transformer)」の略称。高度なA I 技術によって、人間のように自然な会話ができるA I チャットサービス。

「d」

### ●D X

「デジタルトランスフォーメーション (Digital Transformation)」の略称。単にデジタル化をするのではなく、デジタル技術やデータを駆使して、作業の一部にとどまらず、社会や暮らし全体がより便利になるよう大胆に変革していく取組。

「g」

### ●G I S

「地理情報システム (Geographic Information System)」の略称。地理的なさまざまな情報に関連づけなどの処理を行い、データ化された地図情報として視覚的に表示するシステム。

統合型G I S：地方自治体で使用する地図データのうち、複数原課（都市計画、道路、下水道、農地、固定資産など）が利用するデータ（道路、街区、建物、河川など）を共用できる形に整備し、統合して維持管理することで、庁内横断型のデータ共用を可能にする仕組み（システム）。

公開型G I S：インターネット経由でG I Sの利用を可能にする仕組み（システム）。「We b G I S」と呼ばれることもある。

「r」

### ●RPA

「ロボティック・プロセス・オートメーション (robotic process automation)」の略称。事務系の定型作業を自動化・代行するツール。これまで手作業で行っていたルーチンワークを自動化できるため、業務効率の向上と人為的ミスの予防に役立ち、生産性の向上が見込める。

「か」

### ●ガバメントクラウド

国の全ての行政機関(中央省庁・独立行政法人など)や地方自治体が共同で行政システムをクラウドサービスとして利用できるようにした「IT基盤」のこと。「ガバメント」は日本語で政府を意味することから「政府クラウド」や「Gov-Cloud」とも呼ばれている。

「き」

### ●基幹系システム

官公庁などの情報システムのうち、事業や業務の中核に直接関わる重要なシステム。または、組織で共通して利用する、その組織全体の基盤の一部となるシステム。

「く」

### ●クラウド

「クラウドコンピューティング」の略称。ユーザーがインターネットなどのネットワーク越しに、サーバー・ストレージなどのITリソースや、アプリケーションソフトウェアなどを利用できるサービス形態。

### ●クラウドストレージサービス

インターネットを介して利用するファイルの保管場所のこと。また、ファイルを保管するだけでなく、クラウドストレージ上の(保管場所の)URLを共有することで、ファイルの共有もできる。

「こ」

### ●コンプライアンス

日本では「法令遵守」と訳され、倫理的な面や社会的規範から逸脱することなく事業を遂行すること。

「す」

### ●スモールスタート

少しずつ始めること。「まずはやってみる」の精神でビジネスを進めること。

「そ」

### ●相続税法第58条通知

市町村長その他戸籍に関する事務をつかさどる者は、死亡又は失踪に関する届書を受理したときは、当該届書に記載された事項を、当該届書を受理した日の属する月の翌月末日までにその事務所の所在地の所轄税務署長に通知しなければならない。

「て」

#### ●デジタル手続条例

「情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律」の中で、地方公共団体については、「情報通信技術を活用した行政の推進を図るため、条例又は規則に基づく手続について、手続等に準じて電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信技術を利用する方法により行うことができるようにするため、必要な施策を講ずるよう努めなければならない。」（13条1項）としている。

これを受け、多くの自治体が制定している条例（「情報通信技術を活用した行政の推進等に関する条例」等）の通称を「デジタル手続条例」という。

#### ●デジタル手続法

「情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律」の通称。行政機関等に係る申請、届出その他の手続等に関し、情報通信の技術を利用する方法を定めた法律。

#### ●テレワーク

オフィス勤務以外の勤務形態の総称であり、「離れて(tele)」「働く(work)」という言葉を組み合わせた造語が語源。テレワークの種類は、「在宅勤務」「モバイルワーク」「サテライトオフィス勤務」の3つに大きく分けられる。

#### ●電子証明書

本人であることの証明を電子的に行うもの。

「の」

#### ●ノーコード／ローコードツール

ノーコードは、ソースコードのコーディングを行わず、プログラミングに関する専門知識がいっさい不要で開発を行うことが可能になる開発手法。

ローコードは、0からコーディングを行うよりも、少ないプログラムコードで開発ができるという開発手法。

「む」

#### ●無線LAN

無線通信を利用して構築されるLAN。

LANとは、限定したエリアで用いるネットワークのこと。

「や」

#### ●役場の窓口延長

現在、垂井町役場は、以前は17時までであった開庁時間を18時15分までに延長している。

垂井町DX推進計画 2024-2027  
令和6年3月発行

発行 垂井町  
編集 垂井町 企画調整課 行政改革・デジタル推進室  
〒503-2193 岐阜県不破郡垂井町宮代 2957 番地の 11  
電話 0584-22-1152(直通)  
Mail [kikaku@town.tarui.lg.jp](mailto:kikaku@town.tarui.lg.jp)